



## 伊藤研司の議会・活動報告

今議会での私・伊藤研司の発言は全て、新・市長が、市議会議員時代に、本議会で発言された内容を議事録から引用し、発言・質問しています。

☆ 今回は、要約ではなく、私の発言・市長（当局）の答弁をほぼ全文書きました。

### <伊藤研司の発言>

私自身、1年くらい前だったと思っていましたが、知人から「研司さん、伊藤なるたかさん」の「ブログ」で『名指しで、不熱心な議員』と書かれているよ」との話を聞きました。

2010年11月のブログの内容を見せられるまでは忘れていたのですが…、市長のブログのコピーを見て「怠惰な議員」とは私のことかと思いましたが…？私は、アホな議員であるかも知れませんが、アホはアホなりに一生懸命頑張っているつもりですので…「怠惰な議員」ではないと思っています。それでは、はて…？誰の事かと思いながら壇上に上がっています。

## 臨時財政対策債

### 臨時財政対策債が桑名市の財政に及ぼす状況について

《新・市長の議員時代の発言記録から》

### <伊藤研司の発言>

#### 2008年度（H20年）3月議会 反対討論では

『…臨時財政対策債の返済に、地方交付税が十分に配分されると信じていること自体が非常に危険である。』

臨時財政対策債は、あくまで桑名市の責任において行う借金である。その借金を恒常的に起債し、しかも、増加させていること自体が次世代にツケを回すことである。』

#### 2011年度（H23年）3月議会での発言では

『…今回の3月補正で臨財債の発行可能額ぎりぎりまで、限度額いっぱいまで発行されたということに対して怒っているのです。』

『臨時財政対策債はちゃんと借金というふうに認識しているのか？ということを確認します…』

『…臨時財政対策債も市債という認識を持っていただき、抑制に取り組んでいただきたい…』と、発言されています。

### 平成23年度 桑名市一般会計補正予算に反対討論では

『…今回の補正予算において、発行限度額満額まで起債をされた。執行部は、臨時財政対策債は、将来地方交付税算入されるので、100%算入されるので、他の市債とは異なると考えているようだが、臨時財政対策債はあくまで自治体の借金である…。桑名市として倫理的にまず発行を抑制すべき』

### 2012年度（H24）9月議会 決算の認定で反対討論では

ほかのまちでは発行を抑制している臨時財政対策債を、桑名市では発行限度額いっぱいまで発行している。

次の世代に責任の持てる決算ではないので反対。

↑ 以上のように市議会議員時代には、発言されています。

### 参考資料：桑名市に国から来る臨時財政対策債の金額

H16→20億1千4百30万円	H17→15億4千8百20万円
H18→14億1千7百90万円	H19→12億8千6百40万円
H20→12億4百90万円	H21→18億7千万円
H22→32億8千7百30万円	H23→28億5千7百20万円

### <伊藤研司の発言>

これまでの発言からすると、市長は当然、臨時財政対策債の受取は拒否されるものと認識しています。

桑名市の財政、市政運営に及ぼす影響について答弁求めます。



### <市長の答弁>

私は、議員になった時から、臨時財政対策債は、あくまで自治体の借金であるという観点で抑制しなくてはならないとの考えや、臨時財政対策債について、全ての自治体に対し確実に元利償還分の100%を交付税措置されることは厳しいのではないかと不安を持っていた。

臨時財政対策債を一切借り入れてはならないというのではなく、将来、次の世代に大きな負担として残ることがないように発行を抑制すべきであるというもので、その思いは今も変わってはいません。

#### <伊藤研司の再発言>

市長は、「一切借り入れてならない」とは言っていない、との答弁です。今、「一切ならない」との文言があったのか？無かったのか？を議論している時間はありませんので、総務部長に答弁願います。

市長が述べられていますように、桑名市だけが、臨時財政対策債が特別に多いのか？



#### <総務部長の答弁>

臨時財政対策債については、普通交付税を算定する中で、普通交付税の不足分として、自治体それぞれで計算されているものです。ですから、桑名市だけが「多い・少ない」というものではありません。

#### <伊藤研司の再々発言>

提案説明では、「子どもが3人いる世帯に対し、中学校卒業までの通院医療費の無料化」を言っておられます。

そのような施策を行うために、臨時財政対策債なくして、市政運営できるのか？どうか？

また、桑名市総合医療センターに及ぼす影響についてお答え下さい。



#### <総務部長の再答弁>

臨時財政対策債につきましては、経常経費にあたる起債ですので、それらを含めて全体の中で…、基本的には財政調整基金を含めてのことです。

発行額については、今後は考えて行く必要はあるのでは？と考えています。

#### <伊藤研司の再々発言>

これまでに、20億～30億のお金・臨時財政対策債が桑名市に来ているのですが、これらのお金を限りなくゼロに…例えば、一億円ぐらいまで、減額されるということなのでしょうか…？！



### ＜市長の再答弁＞

桑名市の財政の観点から、財政調整基金の残高を確保することも重要であるとの観点から、臨時財政対策債の借り入れも「やむを得ない」と思っています。

但し、借り入れるに当たっては、発行可能額をそのまま借り入れるのではなく、プライマリーバランスは勿論のこと、起債残高・財政調整基金…優先すべき施策のための財源確保など、総合的に見て、発行を慎重に抑制的に行って行きたいと考えています。

### ＜伊藤研司の再々発言＞

結局は、前市長の施策を踏襲しているに過ぎないのでは…?!と思わざるを得ないのです。

## 補助金をゼロベースから見直すとの発言について

### ＜新・市長の議員時代の発言記録から＞

#### ＜伊藤研司の発言＞

##### 2008年（H20年）6月議会での発言では

『…桑名市の補助金にも既得権益化や慣例化の傾向があると感じている。

これらをいったんリセットするためにも、補助金を一度ゼロベースで見直す必要があると考える…』と発言されています。

##### 2012年（H24年）9月議会での発言では

桑名市役所のシステム自体そろそろ限界にきている。制度疲労をおこしている。

組織、人事、事業、補助金、それぞれを継ぎはぎだらけで見直すのではなく、役所の仕組み全体を一旦ゼロベースで見直し、再構築する必要がある。

さらに、市長提案説明で「桑名市の全ての事業に例外を設けることなく、ゼロベースで徹底した見直しを行う」

↑ 以上のように市議会議員時代には発言されています。

#### ＜伊藤研司の発言＞

私自身、市長の発言には、一部賛同する内容もありますが…。

市長ご自身の議員時代の全体的な発言内容、例えば「臨財債」は自治体の

借金であるからイライナイ、活用すべきではない…発言、等々から判断すると、一旦ゼロにすべき、と考えるのであります。  
「補助金をゼロにした場合、桑名市に及ぼす影響について」答弁を求めます。



### <市長の答弁>

議員当時私は、補助金の中には、長年の経過により、その役割が薄れているものもあるのではないかと、ということを感じており、そのために補助金を一度ゼロベースで、事業の必要性に立ち返って見直してはどうか、という提案をしています。

当時の思いは、補助金を交付する事業が、本当に社会のための事業であることが重要であり、また、その客観性・公平性がしっかり確保されていることも大切であるというもので、現在も変わってはいない。

当時の発言は、補助金の必要性を判断するためにも、一旦リセットしてみてもどうかという趣旨です。

### <伊藤研司の再発言>

市長は、H20年第2回定例会で、「情報公開をし、5千6百枚もの資料を精査している。その中には、既得権益化や惰性的に継続しているとおぼしき事例がある」と発言されています。

その「おぼしき事例」を具体的にお答え下さい。



### <市長の再答弁>

「おぼしき事例」については、何をさしていたか？現在、覚えていない事例もありますが…。

やはり、長期化している事例もありますので、一度しっかりと見直しをしていかねばならない事例もあるとの認識もしています。

職員を4割カット 新規に採用しない  
政策部門以外の専門部門はアウトソーシングする

<新・市長の議員時代の発言記録から>

## <伊藤研司の発言>

### 2007年（H19年）9月議会での発言では

- ①民間企業ならばリストラに取り組む。不採算部門から撤退し人員の大幅な削減を行い、アウトソーシングに取り組む、そのこと自体が、株主に対する責務。
- ②無駄な業務を徹底的に排除し、組織の再編を行う。
- ③団塊の世代が退職した後の人員補充を止める。新規事業を止める。
  - ①総合運動公園に建設予定の体育館、プールの建設を中止。
  - ②下水道も合併処理浄化槽で我慢してもらう。
  - ③健康増進施設の建設中止。
- ④行革は、職員では出来ない。トップダウンでないと出来ない。市長自身が行うべき。
  - ①行政の仕事は効率化を図ることで、現在の職員数の6割で可能。
  - ②職員127名削減という目標値は明らかに低すぎと考える。
  - ③桑名市は、不適正な定員適正化計画の目標値を定めたことで、人件費削減、この問題を5年間も先延ばしし、その間に無駄な大切な税金を垂れ流していることにほかならない。

### 2007年（H19年）12月議会では

フジテレビ時代の例をあげて、「自分は当然アウトソーシング推進派」であり、外部委託すべき。

その上で、自治体を政策立案部門と事業実施部門に分離し、事業実施部門を外部委託し、新規採用・正規職員を減らす。残った、正規職員を政策立案部門に集約していく。

自治体経営という視点で見ればさほど困難ではない。

経常収支比率が94・8%にもなり、事務事業数が1300にまで膨れあがっている現実に対しては、体質改善ではなく緊急手術が必要。

↑ 以上のように市議会議員時代には発言されています。

## <伊藤研司の発言>

私自身は、労働者の働く権利を尊重する立場であり、行政自らが格差社会をつくる…官製ワーキングプアをつくる施策には、一貫して反対の立場であることを申し上げて質問いたします。

現実的に→その様なこと（職員の4割カット、新規採用なし、事業部門を

全てアウトソーシング) が本当に可能なのか？！

私自身は、そのようなことでは、市政運営はできない、と考えています。  
それでも、実施するというなら、いつから実施するのか？



### <市長の答弁>

職員数については、現在（水谷市政当時から）、計画的に減らしてきている状況となっています。

今後、複雑、多様化している行政バランスをしっかり見たうえで、適正な人員のあるべき姿を考えていく。

先般、各部署から所管する事業についての聞き取りを行った。事業に必要な人材、人員を把握していくなかで、職員と議論を進め、出来るところからアウトソーシングも考えていきたいと思っている。

新規事業を無くし、新規採用をなくすと私が言ったとの研司議員の発言に対しては、「そのくらいの発想の転換が必要」との考えです。

また、職員の4割カットにつきましては、「現在の仕事量であれば、現在の職員数の6割でできるようです」との民間コンサルの発言をご案内させて頂いた発言です。

### <伊藤研司の再発言>

そのような発言をされたということは、市長あなたご自身の考えとして発言されたことだ、と普通は認識するのです。

事業部門と言えば、保育園・幼稚園の運営、清掃・屎尿部門、浄水場を含む水道事業、市民センター・公民館の運営…等を思い浮かべるのですが…？！



### <市長公室長の答弁>

市長も申し上げたように、今、現場と話をしているのですが…、事業のアウトソーシングについては、出来るところから実施したいと考えています。

やはり、職員のモチベーション等それぞれの職場によって、それぞれの考え方がありますので、それを聞き取りながら今後、そのような方向もあるということを進めていきたいと考えています。

### <伊藤研司の再々発言>

市長公室長さん。私の質問と全く離れた内容を発言して貰っても困ります。

私は、事業をアウトソーシングするとか？しないとか？ではなく、保育園とか幼稚園…浄水場関係が事業部門に当たるのか？どうか？をお聞きしているのです。だから、あなたにお聞きしたのです。するとか？せんとか？なら市長にお聞きします。



### ＜市長公室長の再答弁＞

事業部門と言われるようなことではないです。行政職における市長部局また、事業部局等があります。その中で、事業を現場の中で行っている職員、また、そういう風な場所を提供している、与えている職員もいますが、市長部局の職員、事業部局の職員と我々は考えています。

### ＜伊藤研司の再々発言＞

市長がよく言っておられる市民感覚…市民感覚で言えば、保育園幼稚園浄水場…尿尿・公民館…等々は事業部門になります。言葉遊びは止めなさい。市民感覚で言えば、それらの部門は事業部門です。

## 病院統合問題に関し変節発言？！

＜新・市長の議員時代の発言記録から＞

### ＜伊藤研司の発言＞

#### 2010年（H22年）第4回定例会 反対討論

①新病院整備調査研究費に関して、

医療法も改正され、公的医療になる病院の経営形態にも選択の幅が広がっています。

そのような中で、なぜ独立行政法人にこだわるか！

民間病院を買い取るための調査研究だけではなく、売却も含め、あらゆる視点からの調査研究をすべき。

#### 2011年（H23年）第2回定例会 反対討論

①桑名市が進めている、あくまでも独立行政法人前提の計画は、財政負担予測が余りにも不明確であり、最小の経費で最大の効果を上げることができるのか、極めて不透明。

私は市民病院を民間病院へ売却することも検討すべきと以前から主張している。



①色々な問題が起こるのは、桑名市が山本総合病院を買い取り、経営形態を独立行政法人ありきで進めていることが問題。

総務省の定める公立病院改革ガイドラインには、民間病院が多く存在する都市部においては、必要性が乏しくなっているものは廃止、統合を検討すべきとある。

桑名市は、市民病院を民間医療機関へ再編統合する可能性の協議・調査をすべき。

②経営形態が独立行政法人前提では成功はできない。基本は医師に魅力ある組織。 ありかたは両トップが決めること。 コンサルに2千万円払うと、役人の思うなり。 社会医療法人で特別交付税がベスト。

桑名市民の税負担分をこれ以上大きくしないためにも、この事業費については反対します。

↑ 以上のように市議会議員時代には発言されています。

### <伊藤研司の発言>

しかし、市長提案説明では、「これまでの水谷市政の方針を変えることなく、H27年4月に新しい病院をつくる」と発言  
変節発言についての理由…?!



### <市長の答弁>

私の議員時代の発言については、当初の主張は、桑名市に二次医療を完結できる医療機関の必要性は認めるものの、厳しい財政状況を考慮し、市民病院の民間譲渡も含め検討すべき、というものでした。

しかし、H24年の1月臨時議会で、山本総合病院との再編統合に道が開け、また国から地域医療再生臨時特例交付金が交付され、市の財政負担が減ること、さらには原則、新病院整備については、地方独立行政法人の負担となることなどを総合的に判断し、賛成しました。

### <伊藤研司の再発言>

私が、大事だと言ったところです。市長は、H23年第2回定例会の反対討論におきまして、経営形態そのものへの発言…「経営形態が独立行政法人前提では成功はできない」と、おっしゃっておられるのです。

そのことを、ご自身の胸の中で真摯に認識して頂いて、発言していただきたかったと私は思っています。

私は、水谷市長とは、是々非々で結構厳しく行ってきました。だけど、水谷前市長は、市民病院と山本総合病院との再編統合には、ご尽力されたことは事実です。

その努力について、現在の市長は、「認められるのか？認められないのか？」  
「イエス？ノー？」でご答弁願います。



### ＜市長の再答弁＞

桑名市総合医療センターの建設につきましては、当然、水谷前市長にはご尽力頂いておりますし、議会でも議決を頂いておりますので、重々承知しています。

## 健康増進施設問題

### ＜新・市長の議員時代の発言記録から＞

#### ＜伊藤研司の発言＞

#### 2007年（H19年）3月議会

①民間企業ならばリストラに取り組む。不採算部門から撤退し人員の大幅な削減を行い、アウトソーシングに取り組む、そのこと自体が、株主に対する責務。

②無駄な業務を徹底的に排除し、組織の再編を行う。

③段階の世代が退職した後の人員補充を止める。新規事業を止める。

④総合運動公園に建設予定の体育館、プールの建設を中止。

⑤下水道も合併処理浄化槽で我慢してもらう。

⑥健康増進施設の建設中止。

#### 2008年（H20年）第1回定例会 反対討論

来年度以降、健康増進施設、総合運動公園などといった大型箱物建設が予定されており、このまま箱物への安易な投資が実施されれば、来年度以降、市債の発行額及び残高は増加し、次世代への負担が増加する。

運営費、建設維持費の増加と言った観点からもこれ以上の箱物行政を続けるべきではない。

#### 2008年（H20年）第2回定例会

問題は、市民の健康を増進するという目的に対して、投入コスト、つまり、税金の額が適正かどうか、ということ。

市民が心配しているのは、行政側のコストに対する意識が余りにも低いこと。

我が桑名市は、自前で温泉つきの箱物施設を建設して数値目標を達成しようとしている。どの自治体の金の使い方が一番下手くそであるか、一目瞭然である。

要は、他の自治体は、わざわざ箱物をつくらないのですよ。今あるところで何とか市民の健康を増進するようなことを考えて実施しているのですよ。

私ら市民からしたら、この健康増進施設について、どう考えても最小の経費で最大の効果をあげるものでもないし、合併の経緯があるにしても次の世代に負担を残す施設でしかないと、考えている。

#### 2010年（H22年）第4回定例会

私は、2年間外から桑名市を見ていました。悪化してきている。

結局、相変わらず古くからのしがらみを断ち切ることができずに無駄使いを続けてきた。例えば、新しくできた火葬場。桑名市の人口であれば、炉の数は6基でよかったはず。なぜか8基になりました。

さらに、いったん凍結していた健康増進施設、こちらも「こっそり」と来年の予算でまた通そうとしている。

桑名市には、効果の良く分からない温泉施設を税金でつくっている余裕はないのです。

#### 2011年（H23年）3月議会

私たち蒼誠会は、これまで、子どもにツケを回さないために、健康増進施設については建設反対してきました。

「健康づくり」と「健康増進施設」は全く違う話。

#### 伊藤なるたか日記(ブログ) 2010年11月5日「告示まであと二日」

水谷市長は、次の3月議会で、税金を使って温泉をつくる予算を必ず出してくれます。

「子どもにツケを回してまで、風呂に入りたいですか?!」と詫ねると、ほとんどの方が、「いらぬ」と答えます。多度町の方に訊ねても同じです。

多くの有権者の方々は、気づきはじめています。

つまり、自分たちが、選挙前だけお願いに来る議員に投票してきたことが、「悪政」を許し、子ども達にツケを回し続けて来たのだと。

そして、「このままではいけない」と思い始めています。

「では、どうすれば良いのか？」

この答えを、有権者の方々に伝える7日間にしたい、と。

↑以上のように市議会議員時代には発言されています。

### <伊藤研司の発言>

健康増進施設を「悪政」とまで言い切っておられるのです。

子どもにツケを回さない、箱物の代表格である健康増進施設中止が貴方自身も最も主なる政策であり、市民の方々への訴えであった、と思うのです。

いつ、健康増進施設建設中止の指示を出されるのか？ご答弁願います。



### <市長の答弁>

本事業については、合併後の多度地区の重点事業として進められてきた経緯もあります。

今後、多度地区全体の将来像を見据えたうえで、財政負担や費用対効果など、様々な角度から検討していく必要があると考えています。

### <伊藤研司の再発言>

(なかなか議論がかみ合わないので、これ以上申しませんが、)ただ、市長は、議員時代に合併の経緯があるにしても次の世代に負担を残す施設でしかない…等々、強く反対されていたのです。

そのことを、もう一度ご自身お胸の中で考え直して、自分自身にもう一度問うて頂きたい、と思います。

## 市長選挙について

### <伊藤研司の発言>

(1) 市長選挙について総括が必要と考える

私は、本議会が開催され、一般質問での市野議員の質問、選管委員長様のご答弁をお聞きするまでは、「さらっと」お聞きするに留めると思って最後にしました。

しかし、選管委員長様のご答弁や市長の司法への挑戦的な発言をお聞きし、民主主義への挑戦であるとの認識に立ちました。

選管委員長様の答弁では、「H22年の市議選において7回、昨年の市長選挙において11回が不適切な行為や事前運動にあたる行為とみなされる」との答弁です。

さらに、市長選挙出馬表明のチラシについても、「事前運動に当たる恐れがあると認識している」とのご答弁でした。

私は、皆さまご存じのように、前桑名市長に関しての事案→「守秘義務違反・入札妨害事件」に対し、市長への問責決議を上程させて頂いた張本人です。

あの事案は、市民・行政への混乱・信頼喪失でありました。

今回の事案→「公職選挙法に抵触する恐れがある」と指摘された事案は、正に、民主主義への挑戦であると考えます。

さらに、私自身が驚いたのは、本議会でも指摘がありましたように、役所在職中に選管に補助的に関わる職務に従事していた同僚議員が、貴方の行った行為に対し、「公選法に抵触する恐れがある」と数回指摘したにも関わらず、市長選挙においても、指摘を無視し今回のような行為を行ったことです。

これが事実であれば、この行為：確信犯的行為こそが、司法への挑戦であり、民主主義への挑戦ではないのでしょうか…？

今回の市長選挙の総括をお願い致します。



### <選挙管理委員会委員長の答弁>

私は、立候補予定者説明会の冒頭「選挙は、法の規定に基づき執行されるものでございますので、明るくきれいな選挙とするため、候補者ご本人、あるいは選挙運動にたずさわられる方々とともに、良識のある活動をお願いいたします」と、ご挨拶いたしました。

しかしながら、結果として選挙運動に関する問い合わせや通報が多数寄せられましたことは、残念に思っています。